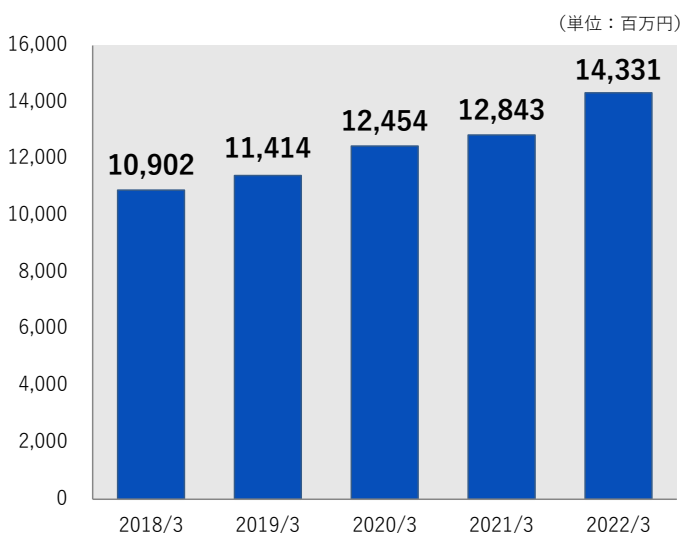


# 2022年3月期 決算説明資料

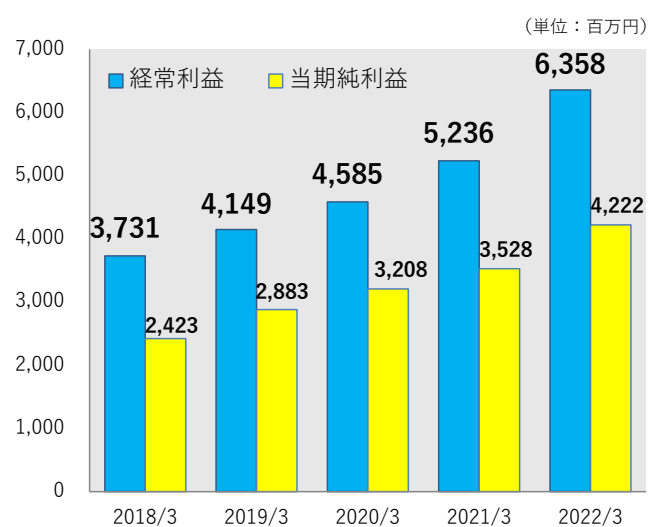
福井コンピュータホールディングス株式会社

## 業績ハイライト

### 売上高



### 経常利益 / 純利益



- 売上高、利益ともに過去最高（6期連続で最高更新）
- 1株当たり配当額を 50円⇒60円 に増配

## 連結業績の概要

(単位：百万円)

	前期	当期 (実績)	対前期増減額	対前期増減率	当期 (計画)
売上高	12,843	<b>14,331</b>	+1,487	+11.6%	13,900
営業費用	7,652	<b>8,016</b>	+363	+4.7%	8,000
営業利益	5,190	<b>6,314</b>	+1,124	+21.7%	5,900
営業外損益	46	<b>43</b>	△2	△5.9%	30
経常利益	5,236	<b>6,358</b>	+1,121	+21.4%	5,930
特別損益	—	—	—	—	—
法人税等	1,708	<b>2,135</b>	+427	+25.0%	2,020
当期純利益	3,528	<b>4,222</b>	+694	+19.7%	3,910

営業利益率	40.4%	<b>44.1%</b>
-------	-------	--------------

➤ 営業利益、経常利益は前年同期比約21%増

3

## 売上高の内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減額	対前期増減率
ソフトウェア	7,303	<b>7,962</b>	+658	+9.0%
保守サービス	4,922	<b>5,256</b>	+334	+6.8%
商品	540	<b>614</b>	+73	+13.7%
選挙関連	76	<b>614</b>	+538	704.1%
売上値引	—	△117	△117	—
合計	12,843	<b>14,331</b>	+1,487	+11.6%

- ソフトウェアは、「i-Construction」の普及やIT導入補助金の後押しもあり前年同期比増加
- 保守サービスの売上は前年同期比増加
- 選挙関連の売上は、2021年10月に行われた衆議院選挙の出口調査システムにかかわる売上を計上し、前年同期比増加
- 収益認識に関する会計基準の適用により、従来販売費及び一般管理費で計上していたリベート等を、売上値引として売上高より減額する方法に変更

4

# 営業費用の内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減額	対前期増減率
人件費	5,422	5,527	+105	+1.9%
商品売上原価	431	487	+55	+12.9%
賃借料	376	367	△8	△2.3%
旅費交通費	127	147	+19	+15.4%
減価償却費	215	193	△22	△10.3%
ロイヤリティ	152	174	+22	+14.9%
外注費	88	93	+4	+5.1%
その他費用	839	1,025	+186	+22.2%
合計	7,652	8,016	+363	+4.7%

- 商品売上原価は、商品売上の増加に伴い増加
- 選挙関連の経費増加により、消耗品費や通信費等のその他費用が増加

5

# セグメント情報

(単位：百万円)

	建築システム	測量土木システム	ITソリューション	調整額	合計
売上高	6,493	7,108	729	—	14,331
営業利益	2,481	3,402	268	162	6,314

(参考：前期)

(単位：百万円)

	建築システム	測量土木システム	ITソリューション	調整額	合計
売上高	6,078	6,599	165	—	12,843
営業利益	2,227	2,868	△68	162	5,190

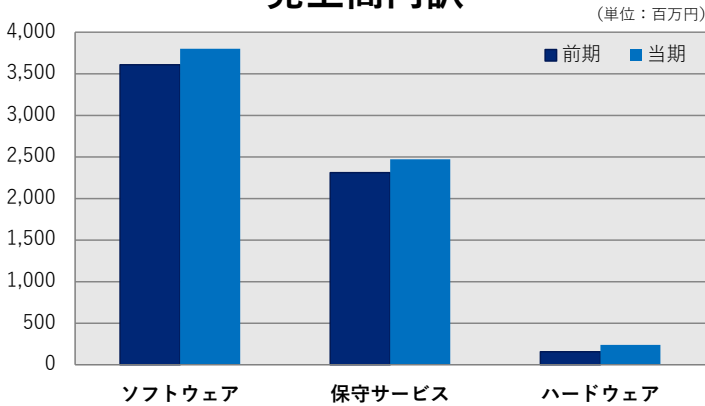
- 全てのセグメントにおいて増収増益

6

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	6,078	<b>6,493</b>	+414	+6.8%
営業利益	2,227	<b>2,481</b>	+253	+11.4%

## 売上高内訳

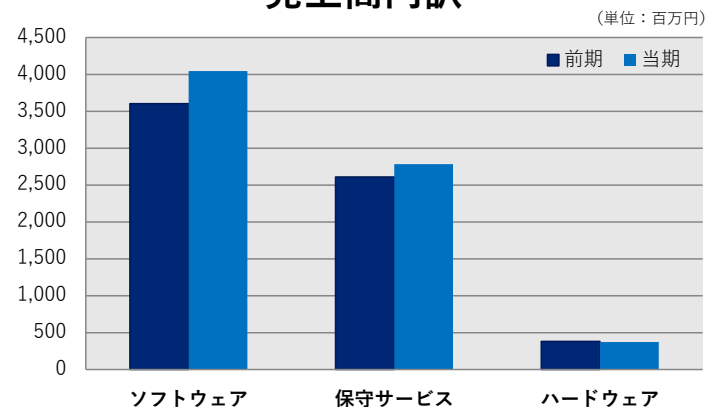


- ソフトウェアは、建築物省エネ法改正に伴うオプション売上の増加やIT導入補助金の売上の後押しにより増加
- 保守サービスは加入件数が増加

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	6,599	<b>7,108</b>	+508	+7.7%
営業利益	2,868	<b>3,402</b>	+533	+18.6%

## 売上高内訳



- ソフトウェアは、国土交通省が推進する「i-Construction」の普及やBIM/CIMにかかわる国の施策、IT導入補助金による後押しもあり増加
- 保守サービスは加入件数が増加

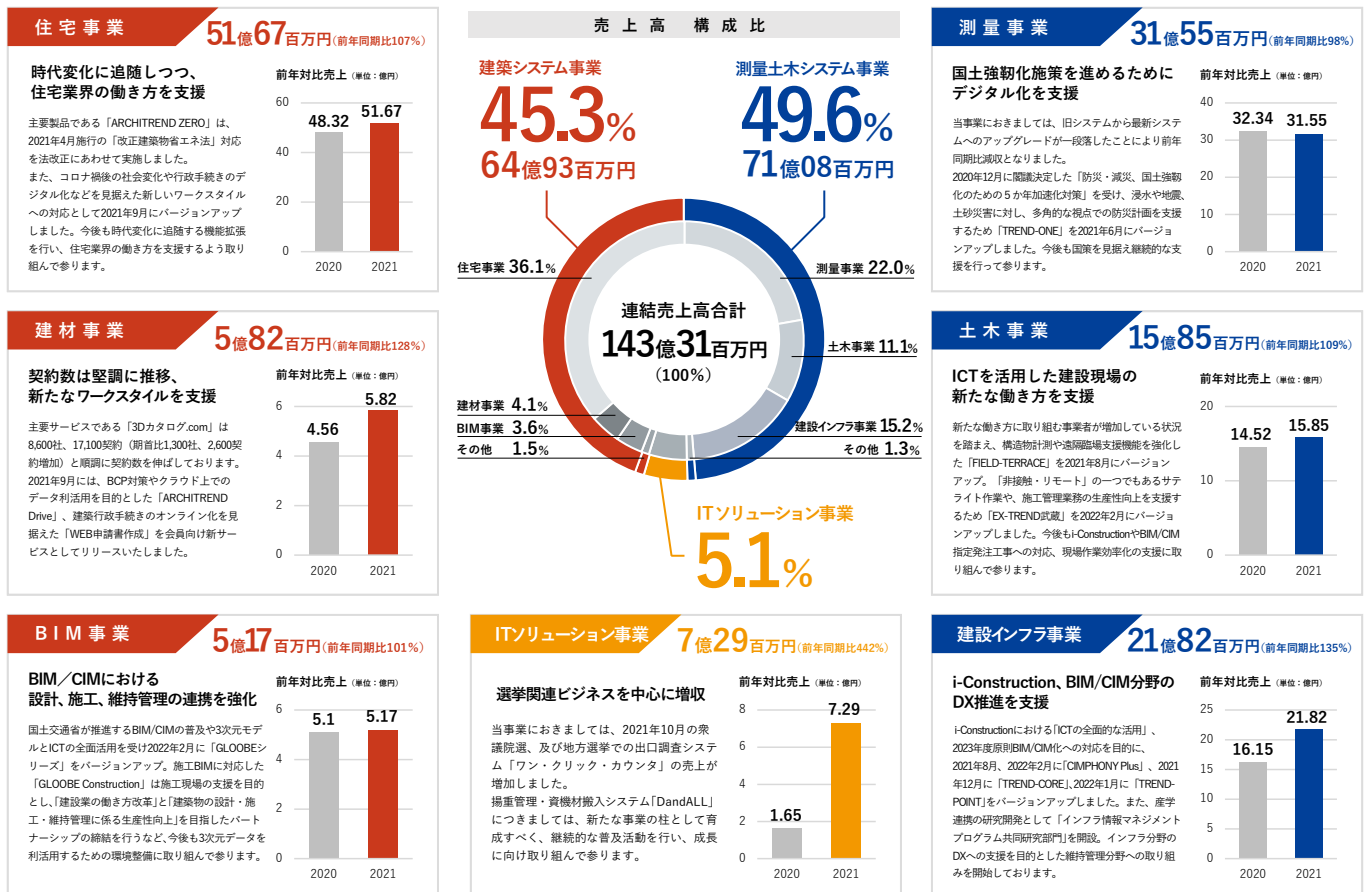
(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	165	729	+564	+341.5%
営業利益	△68	268	+337	—

➤ 2021年10月に行われた衆議院選挙の出口調査システムにかかわる売上を計上し、前年同期比増加

9

## セグメント別概況



10

# 貸借対照表の概要

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減額
現金及び預金	13,598	17,027	+3,429
受取手形及び売掛金	1,757	1,976	+219
その他流動資産	902	783	△118
有形固定資産	2,442	2,392	△50
無形固定資産	170	228	+58
投資その他の資産	2,290	2,184	△105
<b>資産合計</b>	<b>21,161</b>	<b>24,593</b>	<b>+3,432</b>
前受金	2,308	2,273	△34
未払費用	313	319	+6
その他流動負債	2,643	2,896	+252
固定負債	188	140	△47
資本金、資本剰余金	3,131	3,131	-
利益剰余金	12,040	15,406	+3,366
有価証券評価差額金その他	535	425	△110
<b>負債純資産合計</b>	<b>21,161</b>	<b>24,593</b>	<b>+3,432</b>
自己資本比率	74.2%	77.1%	

11

# キャッシュ・フローの概要

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,222	4,650	+428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237	△188	+49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△929	△1,033	△103
現金及び現金同等物の増減額	+3,055	+3,429	+374
現金及び現金同等物の期末残高	13,598	17,027	+3,429

## ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益6,358百万円、減価償却費193百万円、売上債権の増加219百万円、法人税等の支払額2,204百万円

## ▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額1,032百万円

12

	当期（実績）	来期（予想）	増減率
売上高	14,331	<b>14,580</b>	+1.7%
営業利益	6,314	<b>6,400</b>	+1.3%
経常利益	6,358	<b>6,440</b>	+1.3%
当期純利益	4,222	<b>4,240</b>	+0.4%
1株当たり当期純利益	204円24銭	<b>205円08銭</b>	
1株当たり配当金	60円	<b>60円</b>	

## 業績予想

売上高14,580百万円、営業利益6,400百万円、経常利益6,440百万円、当期純利益4,240百万円を見込んでおります。

## 建築システム事業

住宅事業における既存パッケージソフトウェアの基本機能のバージョンアップ、またBIM事業における施工フェーズへのソリューション提供により売上増加を図りながら、ストックビジネスの拡大にも取り組んでまいります。

## 測量土木システム事業

国土交通省が推進する「i-Construction」、新型コロナウイルス感染症対策の一環でもあるCIM化を成長のチャンスととらえ、測量・土木・建設インフラの各セグメントにおけるブランドの確立・深堀により、継続取引社数の拡大に向け取り組んでまいります。

# 直近30年間における業績と事象について

